

No.11

The relation of cause and effect between the percentage of foreign shareholders and the number of employees in Japanese firm

京都大学大学院経済学研究科プロジェクトセンター
ディスカッションペーパーシリーズ E-09-006

2010年3月

審査無

総11ページ

日本はアメリカと比較すると雇用調整速度が低いと言われている。その原因は日本企業の安定株主を中心とした株主構成にあると考えられる。しかしながら外国人株主の台頭によってこの構造は変化している可能性がある。1998年から2008年までの外国人持株割合と従業員数の変化について回帰分析を行った。分析の結果、化学と陸運においては外国人株主の効果によってむしろ従業員が増えたことがわかった。また、電機においては、外国人投資家は近い将来雇用削減を行う予定の企業に対して重点的に投資を行う可能性があることが分かった。

No.12

女性の就労に対する親世代の育児支援の影響

京都大学経済学研究科Working Paper J-83

2011年3月

審査無

総12ページ

久本憲夫との共著。福田が筆頭執筆者。共同研究につき本人分抽出不可能。親世代の支援が女性の働き方にどのような影響を与えているのかを分析した。女性の就労形態を正規と非正規に分類した上で分析を行ったところ、男性の親の支援と非正規での就労との間の正の相関が確認されたものの、正規での就労との間には有意な相関は見いだせなかった。その一方で、双方の親の支援が見込まれる場合では、正規での就労確率は上昇していた

No.13

1990年代以降の日本企業の行動と株主構成の変化
-「株主価値」の受容の観点から-

京都大学大学院経済学研究科博士論文

2011年3月

審査有

pp.121-129。(総9ページ)

日本企業の株主構成と、雇用・配当率・買収防衛策の導入といった企業行動との関係について分析を行った。特に配当率との関係では、1990年代半ばまでは金融機関の持株割合は企業の配当率を抑制していたものの、それ以降は配当率を増加させていた。これは金融機関において、メインバンクの地位が低下し、信託銀行の比重が大きくなったことを反映していると考えられる、すなわち、1990年代後半に金融機関が果たす役割が、安定株主から機関投資家へと変化したことが示唆される。

No.14

Shareholder Structure and Dividend Rate in Japanese Firms: Analysis Using Panel Data

Proceeding of the 1st Next-Generation Global Workshop

2011年6月

審査無

総29ページ

配当率は企業の付加価値配分の性格を特徴づける指標である。日本企業の株主構成と配当率の関係について分析を行った。海外の機関投資家が多くを占めると思われる外国人株主は日本企業の配当率を上昇させる可能性がある。分析の結果、1985年から一貫して配当率を増加させていたことが明らかになった。また、1985年から1996年までは金融機関と配当率の関係には有意な関係は見いだせなかったが、それ以降は正の有意な関係が見いだせるようになった。

No.15

主要業績③

Labor Reduction and Foreign Shareholders in Japan since the End of the 1990s

Kyoto Economic Review Vol. 80, No. 2

2011年6月

審査有

p.148-166 (総19ページ)

日本はアメリカと比較すると雇用調整速度が低いと言われている。その原因は日本企業の安定株主を中心とした株主構成にあると考えられる。しかしながら外国人株主の台頭によってこの構造は変化している可能性がある。1997年度から2007年度にかけての日本の上場企業のデータを用いて、外国人持株割合の差分を独立変数、従業員数変化率を従属変数とした計量分析を行った。その結果、外国人持株割合差分の係数は正で統計的に有意であったものの、その値は小さく、外国人株主の与える影響は小さいと考えられる。

No.16

雇用調整速度の国際比較

進化経済学論集第16集

2010年3月

審査無

pp.114-133。(総20ページ)

日本とアメリカの1980年代以降の労働者数ベースおよび労働時間数ベースの雇用調整速度を、部分調整モデルの手法を用いて計測している。分析の結果、日本は1990年代までは労働者数ベースの雇用調整速度は非連続性が確認された。すなわち、景気後退期になると雇用調整速度が低下していた。また、2000年代に入ると派遣労働者や契約社員・嘱託といった非正規労働者の景気後退期の雇用調整速度は大きく上昇し、これらの労働者が景気の動向に対応して超されていることが分かった。